

○水戸市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則

平成21年6月3日

水戸市規則第35号

改正 平成27年3月24日規則第16号

平成28年3月31日規則第34号

令和4年2月18日規則第12号

令和4年9月22日規則第74号

(趣旨)

第1条 この規則は、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号。以下「法」という。）、長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行令（平成21年政令第24号）及び長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（平成21年国土交通省令第3号。以下「省令」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(市長が必要と認める図書)

第2条 省令第2条第1項に規定する市長が必要と認める図書は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める図書とする。

(1) 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「住宅品質確保法」という。）

第31条第1項に規定する住宅型式性能認定又はこれと同等の確認を受けた型式に適合する住宅又はその部分を含む住宅である場合 住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「住宅品質確保法施行規則」という。）第41条第1項に規定する住宅型式性能認定書又はこれと同等の確認書の写し

(2) 住宅である認証型式住宅部分等（住宅品質確保法第40条第1項に規定する認証型式住宅部分等をいう。以下同じ。）又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅である場合 住宅品質確保法施行規則第45条第1項に規定する型式住宅部分等製造者認証書の写し

(3) 長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準（平成21年国土交通省告示第209号）第3に規定する長期使用構造等とするための措置についての基準と同等以上の措置が講じられていることの審査を要する場合 住宅品質確保法施行規則第80条第1項に規定する特別評価方法認定書の写し又は当該同等以上の措置が講じられている旨を説明した図書（住宅品質確保法第58条第1項に規定する特別評価方法認定のための審査に係る特別の建築材料若しくは構造方法若しくは特別の試験方法若しくは計算方法に関する試験、分析若しくは測定又はこれと同等の試験の結果の証明書を含む。）

(平27規則16・令4規則12・一部改正)

(市長が不要と認める図書)

第3条 省令第2条第3項に規定する市長が不要と認める図書は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める事項を明示することを要しないものとする。ことにより、同条第1項の表1又は表2

の各項に掲げる図書に明示すべき事項の全てについて明示することを要しないこととなるときは、当該各項に定める図書とする。

(1) 前条第1号に掲げる図書を提出した場合 住宅型式性能認定書にあっては住宅性能評価（住宅品質確保法第5条第1項に規定する住宅性能評価をいう。以下同じ。）の申請において、住宅型式性能認定書と同等の確認書にあっては長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画（以下「長期優良住宅建築等計画等」という。）の認定の申請においてそれぞれ明示することを要しない事項として指定された事項

(2) 前条第2号に掲げる図書を提出した場合 住宅性能評価の申請において明示することを要しない事項として指定された事項

（令4規則12・令4規則74・一部改正）

第4条 削除

（平27規則16）

（長期優良住宅建築等計画等の通知等）

第5条 法第6条第3項（法第8条第2項において準用する場合を含む。第7条第2項において同じ。）の規定による通知は、認定（変更認定）申請通知書（様式第1号）により行うものとする。

2 法第6条第4項（法第8条第2項において準用する場合を含む。）の規定において準用する建築基準法（昭和25年法律第201号）第18条第3項に規定する確認済証は、適合通知書（様式第2号）とする。

（令4規則74・一部改正）

（認定しない旨の通知）

第6条 市長は、法第5条第1項から第7項まで（法第8条第2項において準用する場合を含む。）の規定による認定の申請（以下「認定申請」という。）があった場合において、当該認定申請に係る認定をしないときは、認定しない旨の通知書（様式第3号）により当該認定申請をした者に通知するものとする。

（令4規則12・令4規則74・一部改正）

（認定申請の取下げ）

第7条 認定申請をした者は、当該認定申請に係る認定を受ける前に当該認定申請を取り下げようとするときは、取下届（様式第4号）の正本及び副本を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による取下げが法第6条第3項の規定による通知後であった場合は、認定（変更認定）申請取下通知書（様式第5号）により速やかに建築主事に通知するものとする。

（報告）

第8条 法第12条の規定による報告は、建築又は維持保全の状況報告書（様式第6号）に係る図書を添えて行わなければならない。ただし、当該報告が認定長期優良住宅の建築工事の完了に係るものであるときは、工事完了報告書（様式第7号）に係る図書を添えて行わなければならない。

(令4規則12・一部改正)

(改善命令)

第9条 法第13条の規定による命令は、改善命令書（様式第8号）により行うものとする。

(取りやめる旨の申出)

第10条 法第14条第1項第2号の規定による申出は、取りやめる旨の申出書（様式第9号）の正本及び副本により行わなければならない。

(取消しの通知)

第11条 法第14条第1項の規定による取消しは、取消通知書（様式第10号）により行うものとする。

付 則

この規則は、平成21年6月4日から施行する。

付 則（平成27年3月24日規則第16号）

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

付 則（平成28年3月31日規則第34号）抄

(施行期日)

1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 処分又は不作為についての不服申立てであって、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）前にされた処分又は施行日前にされた申請に対する不作為に係るものについては、なお従前の例による。

4 施行日前に作成した各様式の内紙は、施行日以後においても、当分の間、所要の補正を行い、使用することができる。

付 則（令和4年2月18日規則第12号）

この規則は、令和4年2月20日から施行する。

付 則（令和4年9月22日規則第74号）

この規則は、令和4年10月1日から施行する。

様式第1号(第5条関係)

認定(変更認定)申請通知書

第 号
年 月 日

建築主事 様

水戸市長 印

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第2項(同法第8条第2項において準用する場合を含む。)の規定による申請があったので、同法第6条第3項(同法第8条第2項において準用する場合を含む。)の規定により下記のとおり通知します。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定申請受付番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定申請受付年月日
年 月 日
- 3 申請者の住所又は主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
- 4 認定に係る住宅の位置
- 5 添付図書 建築確認申請書

様式第2号(第5条関係)

適合通知書

第 号
年 月 日

水戸市長 様

建築主事 印

下記の申請に係る長期優良住宅建築等計画等は、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第4項(同法第8条第2項において準用する場合を含む。)において準用する建築基準法第18条第3項に規定する建築基準関係規定に適合するので通知します。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定申請受付番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定申請受付年月日
年 月 日
- 3 申請者の住所又は主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
- 4 認定に係る住宅の位置
- 5 添付図書 建築確認申請書

様式第3号(第6条関係)

認定しない旨の通知

第 年 月 日
号

様

水戸市長 印

年 月 日付けの申請については、認定しないこととなったので下記のとおり通知します。

記

- 1 申請者の住所
- 2 認定に係る住宅の位置
- 3 理由

注1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、水戸市長に審査請求をすることができます。

2 処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、水戸市(訴訟において水戸市を代表するものは、水戸市長となります。)を被告として提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に水戸市長に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内にこの処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第4号(第7条関係)

取下届

第 号
年 月 日

水戸市長 様

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名

下記計画の申請を取り下げたいので、水戸市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第7条第1項の規定により届け出ます。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定申請受付番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定申請受付年月日
年 月 日
- 3 認定に係る住宅の位置
- 4 取下げの理由

(本欄には記入しないで下さい。)

受 付 欄	
年	月 日
第	号
係員印	

様式第5号(第7条関係)

認定(変更認定)申請取下通知書

第 号
年 月 日

建築主事 様

水戸市長 印

下記の申請は、申請者により取り下げられたので、水戸市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第7条第2項の規定により通知します。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定申請受付番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定申請受付年月日
年 月 日
- 3 申請者の住所又は主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名
- 4 認定に係る住宅の位置

様式第6号(第8条関係)

建築又は維持保全の状況報告書

年 月 日

水戸市長 様

認定計画実施者の住所又は
主たる事務所の所在地
認定計画実施者の氏名又は名称
代表者の氏名

認定長期優良住宅の建築又は維持保全の状況について、水戸市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る住宅の位置
- 4 報告の内容

(本欄には記入しないで下さい。)

受 付 欄		
年	月	日
第		号
係員印		

様式第7号(第8条関係)

工事完了報告書

年 月 日

水戸市長 様

認定計画実施者の住所又は
主たる事務所の所在地
認定計画実施者の氏名又は名称
代表者の氏名

認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築工事が完了したので、水戸市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第8条の規定により報告します。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画の認定番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る住宅の位置
- 4 建築工事が完了したことを確認した建築士等
(級)建築士()登録第 号
住所
氏名
(級)建築士事務所()知事登録第 号
名称
所在地

(本欄には記入しないで下さい。)

受 付 欄	
年 月 日	
第 号	
係員印	

注 建築工事が完了したことを確認した者が建築士以外の場合には、建築士の住所及び氏名の欄にその者の住所及び氏名(建築士事務所の名称及び所在地の欄にその者が所属する法人の名称及び所在地)を記入してください。

様式第8号(第9条関係)

改善命令書

第 号
年 月 日

様

水戸市長 印

下記認定長期優良住宅について、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第13条の規定により、 年 月 日までに下記のとおり改善措置を命じます。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る住宅の位置
- 4 命ずる措置
- 5 理由

注1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、水戸市長に審査請求をすることができます。

2 処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、水戸市(訴訟において水戸市を代表するものは、水戸市長となります。)を被告として提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に水戸市長に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内にこの処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第9号(第10条関係)

取りやめる旨の申出書

年 月 日

水戸市長 様

認定計画実施者の住所又は
主たる事務所の所在地
認定計画実施者の氏名又は名称
代表者の氏名

認定長期優良住宅建築等計画等に基づく住宅の建築又は維持保全を取りやめたいので、
長期優良住宅の普及の促進に関する法律第14条第1項第2号の規定により申し出ます。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る住宅の位置

(本欄には記入しないで下さい。)

受 付 欄	
年 月 日	
第 号	
係員印	

様式第10号(第11条関係)

取消通知書

第 号
年 月 日

様

水戸市長 印

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第14条第1項の規定により下記の認定を取り消したので、同条第2項の規定により通知します。

記

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る住宅の位置
- 4 取消しの理由

注1 この処分不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、水戸市長に審査請求をすることができます。

2 処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、水戸市(訴訟において水戸市を代表するもの、水戸市長となります。)を被告として提起することができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に水戸市長に審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内にこの処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第1号 (第5条関係)

(令4規則74・一部改正)

様式第2号 (第5条関係)

(令4規則74・一部改正)

様式第3号 (第6条関係)

(平27規則16・平28規則34・一部改正)

様式第4号 (第7条関係)

(令4規則12・令4規則74・一部改正)

様式第5号 (第7条関係)

(令4規則74・一部改正)

様式第6号 (第8条関係)

(令4規則12・令4規則74・一部改正)

様式第7号 (第8条関係)

(令4規則12・一部改正)

様式第8号 (第9条関係)

(平28規則34・令4規則74・一部改正)

様式第9号 (第10条関係)

(令4規則12・令4規則74・一部改正)

様式第10号 (第11条関係)

(平28規則34・令4規則74・一部改正)